

経済価値論の動態的変化の一考察*

—人間科学的視点からの経済価値論の評価—

田村 貞雄

序. 人間生活における価値観形成と経済価値論

人間生態学の立場から人間を見た場合、生活の基本形態として、個人・家庭組織・地域社会における価値観形成の個別のプロセスとその相互依存関係についての考察が重要となる。人間生活における価値観形成は実際においては多種多様な様相を見せることが知られているが、価値観形成のミクロ・レベルである個人から、セミ・マクロ・レベルの家庭組織、そしてマクロ・レベルとなる地域社会・国家社会・地球社会に達する段階において、その時代、その社会に固有な価値観の形成はかなり具体的な形をとって行われてきた。これらレベル間の事実の正確な観察力と洞察的な論理思考のもとに、哲学者、宗教家、医学者、文化人類学者、社会学者、自然科学者たちによって、その時代、その社会に固有で人間活動の中心を貫く価値観が提示され、今度はそれが、日常の人間生活に大きな影響を与えていくことは、歴史的に検証しうる事実である。

我々は、人間活動における意思決定・実行・評価の目標を究極的には人間福祉 (Human Well-Being) の達成にあるという立場をとる。それは、ミクロ・レベルでは個人福祉の達成であり、セミ・マクロ・レベルでは家庭組織福祉の達成であり、マクロ・レベルでは地域社会福祉、国家社会福祉、そしてその延長上にある地球社会福祉の達成である。そして、これらの諸段階の福祉の状態が総合的なバランスのもとで達成されることにより人間福祉の達成が可能となる。したがって、これまでにおいて人間生活における価値観の形成を、我々は人間福祉の達成プロセスにおいて明確な形で提示することが多かった。

この様に、我々は「人間福祉の内容」を論理実践実証的に「健康福祉」として捉えているが、もちろん、その時代、その社会において「人間福祉の内容」における具体的な強調

* この論文は、はじめ田村貞雄・吉川暉・杉田肇『新しい医療福祉経済学』早稲田大学出版部、1983年、第2章 健康価値論、第1節、第2節として執筆したものを加筆修正し、1998年12月20日に Discussion Paper として作られたが、その後多くの人々により、叱責、忠告、助言、献身的な手伝いを頂いた。特に医療福祉経済学研究室、修士課程吉田哲朗君にはお世話になった。誌上を借りてお礼を申し述べたい。

側面が異なっていたことは、明らかである。

農耕革命、産業革命を経て、国民経済生活も段階的に上昇し、人間生存の経済的条件も著しく改善をみたが、この時期を通して「人間福祉の内容」の中で、経済的福祉が個人（年々消費できる価値額）、家庭組織、地域社会、そして国家社会、地球社会の関心の的になってきたことは周知の事実である。したがって、この時期を通じては、経済発展の諸側面に応じて、様々な形での経済的福祉の達成に関する価値論が提示され、それが人間生活に大きな影響を与えた。これが「経済価値論」である。「経済価値論」は、人間活動の物質的財獲得側面に焦点をあてるのであるが、これはその時代、その社会の文化的価値観や社会的価値観と密接な関係のもとに構成されていたのである。

人間生活における経済現象は、基本的には、生産・分配・消費（貯蓄）の経済循環によって最も良く把握される。この場合、その社会における総人口の生活基盤の確保と、そしてその基盤の向上が人間の経済活動の重要な目標になる。したがってここでは（1）生産活動における効率性、（2）分配における公平性、（3）消費と貯蓄の合理的時間配分が中心的な問題となる。効率的な生産活動はより大きな分配を可能にし、また消費と貯蓄の合理的配分は、動態的側面において、効率的な生産活動の基盤となる¹⁾。人間生活と経済活動をこのような形でとらえると、一定の経済資源の投下による最大効果の達成がよりよい配分とよりよい消費・貯蓄へと導くということで、経済価値論の焦点はもっぱらこの面にあてられることになる。そこで次節では、経済価値論を経済発展の源泉である余剰生産能力の形成とその実現度の条件確保の視点から考察することにする。

1. 経済価値論の系譜

我々は、経済価値論の系譜を表1で示してある内容で考える。

伝統的経済学の分析では、個と群の関係を個人と社会間の二つの側面の相互依存関係を単純化している（例えば、消費者と市場）ので、「個人と国家」という形で相互依存関係が具体的な形をとって現れてくる。そこでは個人と家庭組織間における価値観の統合の問題は明示的には出てこない²⁾。なお、我々の立場では、個人と国家の関係は、セミ・マクロ的側面（家庭組織）を媒介要素とするミクロ（個人）とマクロ（地域社会・国家社会・地球社会）の関係の中でとらえており、個人と家庭組織間における価値観の統合の問題は根本的な問題となる³⁾。

1) この間のプロセスについては、Schumpeter, J. A., *History of Economics Analysis*, George Allen & Urwin, 1954（東畑精一訳『経済分析の歴史』岩波書店、1956年）を参照のこと。

2) 「合理的行動仮説」で統一された価値観に基づく個人の行動が社会の全体的な調和をもたらすと考えられており、個人・家庭組織での価値観の統合の問題は、個人の「合理的行動仮説」の価値観によって捨象されるからである。

3) これについては、田村貞雄（2001）「世界福祉イニシテティブの日本からの発信—健康福祉経済学の展開—」『ソシオサイエンス』第7巻、2001年3月、を参照のこと。

名称	経済価値の源泉	代表的思想家
重商主義の価値論	貿易差額による金・銀の獲得	T. マン J. チャイルド
重農主義の価値論	自然法思想による土地の生産性	F. ケネー
古典学派の価値論	自然法思想による労働価値説	A. スミス D. リカード
マルクス学派の価値論	史的唯物論による労働価値観	K. マルクス
新古典派の価値論 ⁴⁾	功利主義による主観的価値論	W. ジェボンズ K. メンガー L. ワルラス
ケインズの価値論	完全雇用の価値論	J. M. ケインズ
ケインズ以降の価値論の流れ	公共的・動態的・包括的価値論の胎動	K. E. ボールディング 地域医療実践家

表1 経済価値論の系譜

さて、我々の考察の対象は、自由・民主主義社会におかれているのではあるが、重商主義時代、重農主義時代は、近代市民社会の思想的・社会経済的環境の造成ということで密接に関連しているので、この時代の経済価値論（個人と国家の相互依存関係）から始めることにする。

2. 資本主義前期の経済価値論

(1) 重商主義の価値論

重商主義（Mercantilism）は15世紀の終わり頃から、18世紀中頃まで支配していた近代的専制君主の経済政策における基本的思想を呼称するものとされている。この時代には個人と社会との結合関係においては国民国家が成立したわけであるが、専制君主的国家体制のもとでは、個人の主体的行動は国家的活動の規制を受けることを余儀なくされた。したがって、この体制のもとでは、個人の価値観の形成は、その実行過程において国家の価値観の形成による国家活動に従属させられるという状態であったと言える。

しかし、この時代には、超国家、超宇宙的な中世法王的権威への反抗として現れたルネッサンスに見られる自然主義の思想が、個人の価値観の形成と国家の価値観の形成の中に浸透してゆき、このことが重商主義の価値観の形成に大きな影響を与えた⁵⁾。すなわちここでは、人間を一つの自然力として観察し、生物としての人間の特性に焦点を当てると同時に、人間集団の要としての国家の行動も、このような考え方を基盤として、列強諸国間

4) F. V. ハイエク、M. フリードマン等いわゆる新自由主義派からニューエコノミーに至るまで、価値論としてはこのカテゴリーに分類される。その評価については第4節で触れたい。

5) これについては、武藤光朗『経済学史の哲学』創文社、1969年、を参考とした。

のバランス・オブ・パワーの視点から考えられた。したがって、重商主義の理論においては、国家間の相互依存関係の分析による価値観の相克と統合の問題は本質的要素として含まれていたのである。

この時代の国家行動の目標である福祉の具体的指標は、財貨・用役の一般的交換手段としての金・銀の増殖に求められた。この金・銀の増殖、したがって、一国の経済価値増大の源泉は、商人資本の活動を中心とした、国家間の経済取引（貿易）によるプラスの収支差額の獲得に求められた。しかし、この時代においては、産業資本の生産性が価値増殖の根源であるということが支配的考え方となるまでには至らなかった。

このような時代にあっては、外国貿易差額の増大による経済価値の増大は国家の権力を高め、このことが、貿易と個人の生活と安全を守るのに寄与するという論理構成のもとで、国家と個人の関係が位置づけられていたと解釈することが出来よう。経済価値の定義においては、ストック概念とフロー概念の区別も無く、又、生産性（Productivity）の概念も中心的地位に据えられていなかった。したがってこれは経済学成立前夜の価値観であるといえよう。しかし、重商主義的価値観による国家行動と個人の行動は、近代市民社会の形成と産業革命後の社会において全く消失してしまっただけではなく、現代においてもナショナル・エゴや個人のベースのもとにこの種の行動が国際経済活動や国内経済活動の場面において、観察されるのである⁶⁾。

(2) 重農主義の価値論

18世紀に入ると重商主義に対して「フィジオクラシー（Physiocracy）」（自然秩序の重視）を信奉するフィジオクラット（Physiocrat）が優位となり自然法概念が主流となる。ルイ15世の宮廷医であったF. ケネー（Quesnay Francois 1694-1774）はその創設者である。彼らは自然法が、自動的に「自然的秩序」を生み出し、最良の状態を創ると考えた⁷⁾。フィジオクラシーにおいては、自然の優位が次の3つの意味で強調されていると言われている。すなわち、①ルネッサンス・ヒューマニズム、②商業に優位をおく重商主義

6) サブライサイド・エコノミクスを基盤とするレーガン・元アメリカ大統領の経済政策の中に重商主義的発想が見られる。

7) ハイマン（1950）は、フィジオクラシーの特徴を以下のように述べている。「皇太子に『もし国王であったなら何をするつもりか』と問われたとき、フランソワ・ケネーは『何もしない』と答えたと伝えられている。ケネーは、ルイ15世とマダム・ドゥ・ポンパドゥールの侍医であった。かさねて、『では、誰が治めるのか』との問いに対して、彼は『法』と答えたのである。'Laissez fairelaissez Passer'（なすがままになさしめよ、行くがままに行かしめよ）というモットーは、彼のサークルの色々な人たちが言い出したことにされているが、それは国内における企業の自由と自由な貿易とを意味したのであって、やがて1つの時代がその名で呼ばれるようになった。世界の中に植えつけられた法則にしたがって、世界は自動的に運行する—これがフィジオクラット（Physiocrat）の信念であった。」

詳細は、Heiman, E., History of Economic Doctrines, Oxford University Press, 1950（喜多村浩訳『経済学説史』中央公論社、1950年、p. 85）を参照のこと。

8) ハイマン（1950）、前掲書、p. 89を参照のこと。

批判、③富の唯一の源泉を農業生産に求めることである⁸⁾。

重商主義者は外国貿易差額を富の唯一の源泉としたのであるが、フィジオクラットはそれを農業生産、従ってその本源的生産要素である土地に求めたのである。フィジオクラットが重農主義者と呼ばれるのはこのためである。このことをもう少し詳しく説明しよう。

重農主義者は商業と工業生産活動は経済活動において、重要でないといっているのではない。これらの生産活動においては、投入されたものと同価値が産出物として回収されるだけであり、新しい価値増殖は行われないと考えるのである。これに対して、農業生産活動はインプットした価値以上の余剰価値を生み出すと考えるのである。換言すれば、前者は経済価値の単純再生産活動過程としてとらえられ、後者は経済価値増殖の再生産過程として把握されるのである。このようにフィジオクラットの代表者であるケネーは、土地資本の価値増殖性に着目して、生産性を基盤とした経済価値論の展開の道を開いたのである⁹⁾。

ケネーは、この商業、工業の経済価値の単純再生産過程と農業による経済価値増殖過程を地主、商工業生産者、農業の3主体構成のもとに、統合的な経済循環過程として具体的な形で例示した。これが著名な『経済表』¹⁰⁾であり、経済学説史上、経済学の体系化の端緒としての評価を受けている。シュンペーター（1954）は、「この業績の本質的部分は、循環的周流（circuit-flow）の考え方であった。かかる考え方はカンティヨンとは独立して医師であったケネーの心に、人体における血液の循環との類推を通じてもたらされたものであると仮定するのは魅力的である」¹¹⁾とその背景を考察している。

ところで、経済は生産・分配・消費の秩序として定義され、その合理性と自律性が体系的分析の重要な課題となっているのであるが、ケネーの経済表とそれに関する理論概念は、この要素を基本的な形として持っており国民総生産の概念の兆しが観察される。そしてまた、自由な企業活動と自由な消費活動が経済循環の効率的達成に貢献するという理論構成のもとで、個人の自由な活動が前提とされていた。したがって絶対王政下において、国家活動と個人活動の自主性とその統合性が、調和的な形で考えられていたことになる。

しかし、農業生産活動が国民経済活動の大きな比重を占めていたこの時代の実証分析を背景にして構築されたこの理論体系では、もう一つの物的生産活動である工業生産活動の生産性を見落としてしまっていたのである。工業生産活動における生産性の認識は、産業革命へと歴史が進み、新しい実証基盤で分析が行われるまで待たなければならなかった。そして、また、国家活動と個人活動における価値観の統合においては、絶対王政下のもと

9) シュンペーター（1954）は、以下のように述べている。

「彼のその業績は、生まれながらの理論化の心の中で、実践的問題にたずさわることによって刺激を得た観察の中から、分析的な一般命題がいかにも導き出されるかの過程を例証する興味深い事例である。」

シュンペーター（1954）、前掲書、p. 489を参照のこと。

10) F. ケネー（1758）、戸田・増井訳『経済表』岩波書店、1933年。

11) これについては、シュンペーター（1954）、前掲書、p. 501を参照のこと。

で「上からの革命」という特徴を持っていたから、重農主義政策の実践過程において、個人と国家間に価値観の相克が生じ、社会的摩擦を避けることが出来なかったのである¹²⁾。

このことは、ケネーの自由放任思想に含まれていた自然法に基づく社会改革は、ただ専制的な王権の発動によってしか実現できないとする逆説に起因するということが出来よう¹³⁾。

3. 資本主義経済 展期の経済価値論

(1) 古典派の価値論

イギリスでは、重商主義時代においてピューリタン革命（1647-1649）と名誉革命の二度にわたるブルジョワ革命により、近代民主主義社会が形成され、これが個人と産業の自由な経済活動を中心にした、新しい経済発展のための政治的基盤となった¹⁴⁾。新しい経済発展とは近代科学の確立を基盤とした産業革命に基づく著しい生産性の上昇による国富の上昇をさす。この場合、国富は、「国民が年々消費することが出来る一切の生活品及び便益品の総量¹⁵⁾」を意味し、生産性は労働の生産性を意味する。

K. E. ボールディングに「経済学はアダム・スミスに始まる。」と言わしめた¹⁶⁾ 古典学派の創始者であるアダム・スミス（Adam Smith 1723-1790）は、このようなブルジョワ革命（政治社会革命）と産業革命（経済社会革命）の序盤的展開を背景にして、飛躍的に生産性が向上したイギリスを実証基盤として、自然秩序の理論的展開を試みたのである。ケネーの自然秩序の論理展開が絶対君主下における「上からの革命」であったとすれば、スミスのそれはまさに「下からの革命であった」といえる。ここでは、「たえず自己の境遇を改善しようとする各人の自然的努力」が根底に据えられ、自由創造的な競争環境のもとで、個人と社会の安定的均衡が達成される理論図式が構想されているのである。この個人と社会との調和的均衡の条件をもう少し形式的に言えば、次の三つに整理して示すことが出来る。

- ①主体的均衡条件…たえず自己の境遇を改善しようとする各人の努力
- ②生産の技術的条件…分業と協業システムの確立

12) このことは、デュルゴーが1774年に蔵相になったときに行った政策に顕著に表れていたといわれている。詳細については、ハイマン（1950）、前掲書、p. 99～102を参照のこと。

13) これについては武藤（1969）、前掲書、p. 55を参照のこと。

14) これについては、杉本栄一『近代経済史』岩波書店、1953年、を参考にした。

15) Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, Random House Inc., 1776（大内・松川訳『アダム・スミス諸国民の富Ⅰ、Ⅱ』岩波書店、1969年）

16) ボールディング（1970）は、アダム・スミスを次のように評している。

「ある科学の創設の日付を、そこから検証可能な推論が導かれ、十分に統合され、パワフルな理論モデルが獲得された時点と考えるならば、古典物理学はおそらくニュートンに始まり、経済学はアダム・スミスに始まる。アダム・スミスの『諸国民の富』は1776年に出され、均衡理論の、特に相対価格についての内的に整合的な基礎を確立したのであり、それに続く全ての業績は、本質的においてではなく、細部をいじっただけである。」

Boulding, K. E., *The Impact of the Social Science*, Rutgers University Press, 1965（大田・武者小路・吉村訳『社会科学のインパクト』ダイヤモンド社、1970年、p. 23）を参照のこと。

③客体的均衡条件…自由競争市場システムの確立

なお、「たえず自己の境遇を改善しようとする各人の努力」は端的には「利己心」、「自愛心」と呼ばれているが、この用語を単に功利主義的基盤だけで解釈するとスミスの本質を見失うこととなることを指摘しておきたい。

このようにアダム・スミスの経済学では個人の価値観の形成がベースとなり、生産の技術的条件と市場条件に媒介されて、自律的に社会の価値観の形成が行われると考えているわけである。したがって、理論が実践に移される場合、個人と国家間の相克という問題は、原則として生じないということになる。ここが、重商主義と本質的に相違する点である¹⁷⁾。

次に、アダム・スミスの価値論の分析的側面についてみてみよう。スミスは「あらゆる国民に年々の労働は、その国民が年々に消費する一切の生活必需品及び便益品を本源的に供給する資源（Fund）である」と把握し、国富を労働の生産物として規定、貿易差額（重商主義）や自然の恩恵（重農主義）とは異なる考え方をとった。ここで、「あらゆる生産物は労働を中心にして生み出される」ということから、労働の生産性という概念をはじめ採用したのである。この労働生産性の大きさと生産労働にたずさわる労働者数によって、国富の大きさが規定されることとなるわけである。したがって、経済の発展は、労働の生産性の成長率と人口成長率の大きさに影響を受けることになる¹⁸⁾。アダム・スミスの国富の考え方は、労働を源泉にするという表現をとらえて、学説史上、労働価値論という評価を受ける場合があるが、これには少し注意が必要である。というのは、スミスの価値論では、国民の生産物＝労働の生産物＝賃金という単純な図式は成立しないのである。というのは、スミスの定義する労働の生産性は、図1で示されているような内容を持っていたからである。

したがって、労働生産物の価値は、①投下労働価値（賃金）、②利用資本用役の価値

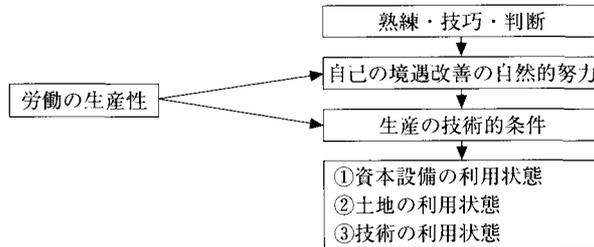


図1 労働の生産性の構成要素

17) 個人主義の価値観がベースとなり、社会的実践活動が行われた例としては、イギリスにおける航海条例、穀物条例の例が挙げられる。

18) この考え方は、Harrod, R. F., Towards a Dynamic Economics, St. Martin's Press, 1949（高橋・鈴木訳『動態経済学序説』有斐閣、1953年）における自然成長率の概念と似ている。

(利潤・利子) ③利用土地用役の価値(地代)によって規定されることとなる。この場合、労働生産物は市場において交換される商品としての性質を持っていることから労働生産物の価値は市場で他の労働生産物と交換される価格比率(交換価格)であらわされることになる。すなわち、他の商品の価値という鏡に照らして自己の価値を評価するのである(相対価格評価)。スミスは、商品としての労働生産物間の均衡状態を評価するのに自然価格(natural price)という分析概念を設定した。自然価格とは、長期に市場における需要と供給の相互作用によって決定される価格である。この自然価格の達成状態においては、賃金も利潤・利子、そして地代は自然率の状態にあり、(この自然率に従って)労働生産物は労働者、資本家、地主に分配されている。このような状態の場合、生産・分配・消費と蓄積の経済循環は自然状態であると規定される。貯蓄は生産的労働に雇用の機会を与え、労働生産物の価値を増大させるが故に美德とされているのである。

次にスミスが考えた価格と価値の関係を整理しよう。価格の大きさは、通常一般的交換手段である貨幣によって評価される。自然価格は相対価格によって評価される場合には、貨幣量の変動による、商品の名目価格水準の変動によって影響を受けないが、一つの商品で見た場合、貨幣量の変動は商品の価値と価格の乖離を引き起こす原因となる。スミスは、貨幣量の変動による名目価格の変動効果を修正する要素として、労働価値(自然賃金率)を用いた。すなわち、商品の名目価格(絶対価格)を自然賃金率によって除することにより商品の実質価格を算出し、異なった時点及び異なった経済間の商品の価値を比較可能にしようとしたのである。このようにして、計算された商品の実質価格が自然価格の近似値で使用されるのである。

以上においてみたように、アダム・スミスの価値観は国富の源泉を労働に求めたこと、そして、自然価格の近似的測定手段として労働価値を用いたことに着目して、労働価値論としての特色を与えられる場合が多いが、実際の内容から見ると、これは全生産要素の生産性学説であり、また、主体的均衡条件と客体的均衡条件の同時達成を表現する自然価格学説と見ることも出来る¹⁹⁾。

(2) マルクスの価値論

「たえず自己の境遇を改善しようとする各人の自然的努力」を基軸とし、それに生産の技術的条件と市場条件を結合させて、経済の自律的循環とそこにおける自然的調和の理論を樹立したアダム・スミスの理論は、イギリス自由市場経済の実践的政策のための理論的拠点となった²⁰⁾。しかし、産業革命の進行による産業資本主義の発展的展開は、著しい生

19) アダム・スミスの価値論を現実の経済に照らして解釈する仕方の相違から、マルクスの価値論と新古典派経済学の価値論へと分かれてゆくといつてよいだろう。

20) アダム・スミスを拠点とする古典派経済学は自由放任の経済学としての特徴を持っていると評された。

産性の上昇ももたらし、国富を増大させたが、その過程で自然的調和の理論と矛盾する経済事象を生み出し、市民の中に定着しつつあった自然的調和の価値観に動揺を与えた。

この自然的調和の理論と矛盾する経済事象の中で特筆されるのは、①景気変動（周期的恐慌）の事実と②資本家階級と労働者階級の対立及び闘争の事実である。

②資本家階級と労働者階級の闘争の事実については、農村労働者の貧困、都市化に伴う都市労働者の貧困、悲惨な労働環境（労働時間の延長、婦人・若年労働者の酷使）等の実態を基盤として、地主との闘争には資本家と共闘した労働者も、今度は真正面から資本家と闘争するようになった。機械打ちこわし運動やストライキ運動等の労働運動をベースとして、労働者は政治闘争にまで発展させて新しい労働条件を勝ち取っていった。古典派経済学では、このような歴史的事実を説明し、新しい実践基盤を生み出すための理論的基盤を欠いていた。このような歴史的状况のときにマルクスの価値論が誕生し、労働者階級間に速やかに且つ深く浸透していったのである。

K. マルクス（Karl Heinrich Marx 1818-1883）は史的唯物論を分析手法としてその根底に持ち、次のように述べている。

「全ての人間史の第1の前提は、言うまでもなく生きた人間個体の実存である。したがって、最初に確認しうる事態はこれら個人の身体的組織とこれによって与えられる、これら個人と爾余の自然との関係である。われわれは、ここではもちろん、人間そのものの身体的性状のことを論じるわけにはいかないし、また人間が直面している自然的条件、すなわち地質学的、山水誌的、風土的その他諸状態のことに立ち入るわけにはいかない。あらゆる歴史記述は、これらの自然的基礎と歴史の流れの中で人間の行動によるそれらの変更から出発しなければならない。人は人間を意識によって、宗教によって、その他任意のものによって動物から区別することは出来る。人間自身は彼らの生活手段を生産し始めるやいなや動物とは別のものになりはじめる。この一歩は人間の身体的組織によって制約されるものなのである。人間は、彼らの生活手段を生産することによって、間接的に彼らの物質生活そのものを生産する。」²¹⁾

以上の引用から明らかなように、マルクスの史的唯物論の中核は生きた人間個体の実存の認識に置かれていたのである。そして、この生きた人間個体の実存は、生産技術を持って、自然に語りかけ、物質的生産を行うことによって、人間史を発展的に形成してきたのである。マルクスにとって、資本主義はこのような基本的認識のもとで人類史の一過程として位置づけられるのである。資本主義を生きた人間個体の実存を基底とした物質的生産過程の鏡に照らしてみると、私有財産制のもとでの労働過程における人間疎外の問題が浮かび上がってくるとするわけである。したがって、史的唯物論は資本主義体制において

21) これについては、マルクス・エンゲルス、古在由重訳『ドイツ・イデオロギー』岩波書店、1956年、を参照のこと。

は、人間疎外論として特徴づけられることになる。このような論脈のもとでマルクスの労働価値論（搾取論）が形成されるのである。このことは、資本主義体制における私有財産制度と密接に関連づけられたのである。

さて、マルクスの労働価値論は、投下労働価値説と呼ばれ、次のような形で要約的に示すことが出来る²²⁾。

- ①商品の価値を規定するのは、社会で平均的に必要とされる労働時間である。
- ②労働は、生きた労働（人間労働）と死んだ労働（生産手段）とに分けられる。
- ③人間労働の商品としての価値である賃金は、労働者とその家族の生活資料を生産するに必要な労働時間によって決まる。
- ④商品の価値と労働者に支払われる賃金との差額を利潤として資本家が受け取る。この部分は、労働生産物の資本家による搾取部分であり、剰余価値と呼ばれる。
- ⑤死んだ労働（生産手段）は、ただその価値を移転するに過ぎない。
- ⑥私有財産制度が、資本家に剰余価値形成の手段を与える。

ここでは、利潤は資本の生産性の報酬や企業化の危険を克服しての生産的結合の社会的費用とは考えられず、投下労働価値から労働の再生産費用を差し引いた剰余、すなわち、労働生産過程からの搾取であるとされていることが基本的特徴である。したがって、マルクスにあっては、剰余価値の増大は、労働者数の増大（生きた労働の増大→絶対的剰余価値の生産）か、労働の再生産費用の低下（相対的剰余価値の生産）のいずれかによってしか生じないということになる。生産の技術（例えば、機械化による生産性の上昇）は、この相対的剰余価値の生産の場合のみ関係してくることになる。しかし、このことは資本構成において、死んだ労働の価値を高めることによって、資本の利潤率を低下させてゆくことになる。なぜならば資本利潤率は次式のように定義されるからである。

$$\text{資本利潤率} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{生きた労働の価値} + \text{死んだ労働の価値}}$$

すなわち、機械化による剰余価値の増加分より、死んだ労働の価値の増加分が大きければ、資本の利潤率は低下してゆくことになる。マルクスは、このような論理構成によって、資本主義における利潤率の低下傾向を主張した。また、このような相対的剰余価値生産過程は、労働者の受け取る資金額の相対的低下を意味する。このことは労働者階級の購買力の相対的低下をもたらし、生産力と購買力の不均衡を生み出すことによって、生産剰余と恐慌を引き起こすこととなる。

以上において説明したようなマルクスの労働価値説（資本による労働搾取説）とそれを基軸とする資本主義経済の構造的矛盾の分析は、労働者階級の実践活動（資本家との闘

22) これについては、エンゲルス編、向坂逸郎訳『資本論』岩波書店、1951年、を参照のこと。

争、社会主義運動)のための理論武装として利用され、また、これが階級社会観の形成の基盤となった。

マルクスは、生きた人間個体の実存が自然環境に働きかける物質的生産過程において、経済の基本的現象を認識することを求めながら、資本の循環過程において何故に生産技術の生産性を無視したのであろうか。スミスによって定義された労働の生産性は、マルクスにあっては、生きた労働力の生産性と定義し直され、死んだ労働(生産手段)の生産性は価値関係において無視された。剰余価値はもっぱら生きた労働によってのみ生み出されるのであり、このことは、資本家の利潤追求を満たすが、労働者の経済的福祉の増大になんら寄与しないとされるのである。ここに、資本家の福祉と労働者の福祉は、完全な競合関係に立たされることになったわけであり、このような階級間の福祉実現の対立関係は、私有財産制度が廃止されるまで続くと考えられるわけである。したがって、マルクスの剰余価値論は、この小論のテーマである社会の経済的福祉増大の根源として位置づけている経済発展の源泉である剰余生産性とは、本質的に異なる意味内容を持っているのである。

(3) 新古典派の価値論

新古典派経済学の重鎮であるA. マーシャルは主著『経済学原理』において次のように述べている。「経済学はその日常の営みにおける人間の研究である。それは福祉の物質的要件の獲得と使用に最も関係の深い個人的及び社会的行為を究明するものである。こうしてそれは、一方においては富の研究であり、他方より重要な側面においては人間研究の一部を形作っている。」²³⁾ マルクスが、生きた人間個体の実存が自然に働きかける物質的生産活動の実態の分析から、客観的な形での価値論を構成したのに対して、新古典派経済学は、人間行動の動機づけを基礎におき、福祉の物質的要件の獲得と使用の過程の中で価値論を形成したということにおいて、主観的価値論と呼ばれている。この主観的価値論は1870年代に、オーストリアのC. メンガー(C. Menger 1840-1921)、イギリスのW. S. ジェボンズ(W. S. Jevons 1835-1882)そしてフランスのL. ワルラス(L. Walras 1834-1910)によって三者三様の形で発表された²⁴⁾。すなわち、スミスの自然法的人間行動の設定の構成要素として存在した、利己心にもとづく人間行動の認識が、メンガーにあっては限界効用論という形で、ジェボンズにあっては快樂と苦痛の具体的計算の理論という形で、そしてワルラスにあっては希少性の理論という形で、特定化されて展開された。ここではドイツ・オーストリアの主観主義、イギリスの経験的思想、フランスの合理的思想の

23) これについては、Marshall, A., Principles of Economics, Macmillan and Co., Ltd., 1890(馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社、1967年)を参照のこと。

24) これについては、メンガー、八木・中林・中島訳『一般均衡理論経済学』みすず書房、1982年、ジェボンズ、W. 寺尾訳『経済学の理論』日本経済評論社、1981年、ワルラス、L. 手塚寿郎訳『純粋経済学要論』岩波書店、1953年、を参照のこと。

影響という面から見ると、三者の主観的価値観の展開の仕方に相違が見られるが、三者に共通して見られるのは、人間の利己的行動にもとづく理論展開における限界効用の原理の使用ということである。これは、人間行動の観察とそれが働きかける財の微分的変化の場においてとらえようとすることを意味している。このような人間行動の形式論理化は、微分学をはじめ数学を分析手段として用いることを可能にした。そして、このことは経済学を精密科学化の方向へ移行させるための基盤となった。すなわちスミスにおける個人的行動と社会的行動における調和的均衡を示す概念である自然価格体系は、最適化の理論の土台のもとで精密にかつ量的な形で展開されることになった。このように、主観的価値論にもとづく理論は、最適化の技法の利用と密接に関連しているのである。しかし、このような経済学の精密化の方向が、スミスにあった『道徳情操論』以来の「利他心」や動態的發展の思想を切り捨ててしまうという代償のもとで行われたという認識は重要である。

上記の新古典派経済学の創始者の最適化の理論は、消費主体として個人あるいは家計の最大満足の追求行動を基軸として展開される。ここでは、満足は効用 (utility) の概念で量的に測定可能であることが前提とされ、そして個人の消費における限界効用逓減の法則の設定のもとで、最適解は各財の消費から得られる限界効用と各財の価格の比例性の法則 (加重された限界効用均等の法則) という形で示される。このことは、財の価値は個人の主観的な財の重要度の評価によって決定されるという形で示すこともできる。この場合、生産活動の条件は、企業が最大利潤追求の行動のもとで個人の財に対する重要度の評価 (限界効用を価格で割り引いた値) に追随するという内容で考えられている。消費者 (個人) の財に対する重要度の評価が企業者の生産活動における最適解 (資源の最適配分) を規定するという性格をとらえて、主観的価値論による理論体系は消費者主権の理論であると呼ばれている。最適解は、個人の消費における競争条件の成立によってはじめて実現されるのである。このようにして、スミスの自然価格体系は、個人の消費欲求による評価機構をベースにしての最適価格体系として提示され、市場システムの効率性の理論的根拠として利用されるようになった。

経済学が精密科学として発展するには、個人の行動の形式化とともに、経済単位の数量化が基本的前提として必要とされる。メンガー、ジェボンズ、ワルラスはいずれも、個人の効用についての数量的測定可能性を前提として、その最適価格体系の論理構成を行った。この事により、経済学の精密性は高められたが、その実証科学性の面では大きな問題を残した。すなわち個人の効用の可測性についての実証性の問題である。このことは、多くの経済学者によって批判された。このような流れの中で、主観的価値論の結論を損ねることなく、効用の可測性を前提とせず、個人の財についての序数的選択能力の仮定だけで修正する理論が出現した。V. パレートによる無差別曲線の理論がそれである。これにより、限界効用の理論は効用の基数的可測性を前提とすることなく、選択理論のもとに最適

価格体系が展開されることになり、理論の緻密性と実証性を同時に満たすこととなった。パレートによって提示された最適価格体系化の資源の有効配分は、パレート最適と呼ばれている²⁵⁾。

以上において説明したように、V. パレート選択理論の出現により、近代経済学は精密性と実証性を高めたのであるが、メンガーやジェボンズの価値論の背後にあった価値哲学的なものを切り捨ててしまったので、自然現象とは異なる社会現象における本質的要素である価値論の相克と統合の問題には発言権を自ら放棄するという結果を伴った。このことの歴史的検証例としては、A. マーシャル (A. Marshall 1842-1924) の『経済学原理』とその後継者であるピグー (A. C. Pigou 1877-1959) の『厚生経済学』と同時代の人々とそれに続く人々の評価の仕方をあげることが出来る。マーシャルとピグーでは、功利主義思想に立脚しながらも、経済学における「生物学的視点の導入」「騎士道精神」「Warm-heartedな理論的考察」「経済厚生」というような考え方が強調されたのであるが、これらはみな自然科学的手法に基づく実証的方法に耐え得ないということで切り捨てられ、その後に残った分析的な要素だけが継承され、発展していった。このことは、近代経済学者達の行ったマックス・ウェーバーの『社会学及び経済学の「価値自由」の意味』の機械論的解釈と密接に関係があるものということが出来る²⁶⁾。

新古典派経済学における主観的価値論の形成は、市民社会構成の基本単位である個人の自我の確立と密接に関連している。マルクスにあっては、市民社会的個人は資本家階級と労働者階級に分割され、物質的生産過程で資本により疎外される個人として描写されたのであるが、新古典派経済学の価値論にあっては、個人が財を主体的に評価し、支配するという形で描写された。この場合、市民社会の構成要素である私有財産制度は、契約の自由と職業選択の自由の制度と共に、個人が主体的な形で財に働きかけるための基本的な手段として位置づけられた。このような個人の財の評価の仕方をすると、物的な財と用役財は個人の欲望を充足するという視点から、当然同次元の系列に位置づけられることとなった。マルクスにあっては、国民生産物の価値額に参入されなかった用役財の価値額も当然の事として国民総生産額の定義に参入されることとなった。国民総生産額は、市場価格を基準にして評価されるので、個人の主観的価値観は市場を通して客観化されることになる。これにより、スミスの価値論以来、学説上論争のあった使用価値と交換価値の乖離の問題は、理論的説明を与えられたことになった。新古典派経済学の価値論にあっては、均衡的な市場価格は資源投入の機会費用によって評価される。この機会費用の評価に際して

25) パレート最適の最適化過程については、田村貞雄「Value for Money 経済学 (市場原理主義) の経済観と福祉観」『ソシオサイエンス』第8巻、補論2、2002年3月、又は筑井・田村『現代経済学』春秋社、1972年、を参照のこと。

26) これについては、ウェーバー、M. 松代和朗訳『社会学及び経済学の「価値自由」の意味』創文社、1941年、を参考にした。

は、労働だけでなく、資本も同様に生産性を持つものとして位置づけられているから、賃金費用と共に、資本費用（利子・配当）も同次元の要素として評価される。すなわち、限界原理にしたがって、賃金は労働の限界生産力により、資本利子（利潤）は資本の限界生産力により決定されると考えるわけである。ここに、マルクスの利潤についての労働搾取説は、資本の限界生産力説として位置づけられることになった。

このように、新古典派経済学の主観的価値論は、機会費用概念を媒介として客観的価値論と接合し、実証方法を基盤とした精密科学としての地位を確保し、次の世代に引き継がれて発展していった。しかし、この場合、先述したように社会哲学の要素を切り捨てた自然科学的な手法での発展であったので、価値観の相克と統合の問題はあたかも部外者であるように振る舞い、社会の人々の評判を落とすという事態が観察されることもしばしばあった。

4. 資本主義経済成熟期の経済価値論 ——新しい価値論の胎動——

(1) ミクロの価値とマクロの価値の乖離

アダム・スミスの予定調和論的な自然価格体系は、近代経済学における主観価値学者達によって、最適価格体系として定式化された。そしてそれが新古典派定理の基軸となった。新古典派定理の一つとして「貯蓄は美徳である」があげられる。個人も企業も利己心を追求して最適状態を実現すれば、社会的資源の効率的利用が同時に達成される。そして個人の貯蓄は資本の蓄積の増加により、剰余価値を増大させることになると考えられた²⁷⁾。しかし、実際の経済において観察されたのは、このことと違っていた。個人が貯蓄しても、生産施設が未使用の状態にあり、労働者が失業の状態にあるときには何ら剰余価値は増大しなかった。精密科学であると同時に実証科学を標榜する新古典派経済学はこうした理論と事実のギャップに答えねばならなかった。そしてこのような社会的要請は、1929年10月にはじまるアメリカの大不況期に4人に1人の割合で労働者が職を見出すことができなかった時期においてその極に達した。この時期において「自由放任経済の終焉」の宣言をもって「ケインズ革命」が登場した。J. M. ケインズ『雇用、利子、貨幣の一般理論』（1936）がそれである。J. M. ケインズ（J. M. Keynes 1883-1946）は新古典派定理の土壌に育ちながらも「ブルームズベリー・ソサエティ」をわが家庭とした資質を十分に生かし、鋭い洞察力と理論構成力でもって一時代を画するような新しい理論とそれにもとづく実践的政策手段を提案した²⁸⁾。

27) 新古典派定理については、田村貞雄「最適貯蓄についての一考察」『一橋論集』1964年5月号を参照のこと。

28) Keynes, J. M., *General Theory of Employment, Money, Interest* (塩野谷九十九訳『雇用、利子、貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1941年)

「ケインズ革命」を経済価値論の視点で評価すれば「消費もまた美德なり」の命題の確立にあるということが出来る。このことは、ミクロの価値論とマクロの価値論の乖離という認識をベースにして組み立てられている。たとえば、ある経済局面においては、個人が将来の経済価値を高めようとして意図して貯蓄を増大させたとしても、現在の社会全体の所得はかえって減少し、したがって個人の意図は実現できないということで説明される。この場合ある経済局面とは、消費の勢いが徐々に減らせられ貯蓄の勢いが強くなっていくから、需要が不活発な状態は一時的な現象ではなく、それが常態となりつつあるというビジョンを持っていた。ケインズはこのような考えでもって自由放任経済のもとでは、社会的資源の未利用状態が出現する確率が高いことを理論モデルをもって示し、そのような「豊富の中の貧困」の状態から脱却するには、公共主体による計画的操作が必要であると主張した。ケインズは徹底した個人主義者であったが、同時に悲惨な状態を黙視できないという情熱の持ち主であった。これは、情愛深き功利主義者G. E. ムーアからの影響や母親の教育の影響があったと思われる²⁹⁾。このようにして、自由放任経済が混合経済へ移行する歴史的環境と学問的環境の形成が行われたのであった。そして、これ以降、ケインズが開発した理論の実践のモデルが「アメリカのニューディール政策」をはじめとして、世界各国に利用されるようになったのである。新古典派定理を一般均衡の面で彫琢したノーベル賞経済学者J. R. ヒックスはケインズ理論を評して次のようにいっている。「歴史家は、彼にとって20世紀の第2・四半期が多分ヒトラーの時代であるように、現在ほぼ終わりを告げた、その第3・四半期をおそらくケインズの時代とみなすようになるにちがいない。たしかに、ケインズが、その半世紀が始まるに先立って、(1946年に)世界をさったことは事実である。しかし偉大な思想家で教師たるものが、その死後に世界に最大の衝撃を与えるというのは、決して異例なことではない。そしてそのことこそが、ケインズが行ったこととしてひとが評価しなければならないことである。」³⁰⁾

ケインズのミクロの価値とマクロの価値の乖離の理論構成の基盤には人間行動における不確実性 (uncertainty) の観察が据えられている。この場合、人間行動における不確実性は、個人の意思決定・実行・評価における時間的要素と密接に関連づけられている。

ケインズはこれを期待 (expectation) という概念で分析の中に取り入れた。すなわち、人間行動における未来的展望はきわめて不確実性に富んでいるが、個人の意思決定・実行・評価の過程で、それぞれ個性的なやり方で期待を形成して实际的に行動しているので

29) これについては、Harrod, R. E., *The Life of John Maynard Keynes*, Macmillan and Co. Ltd., 1951 (塩谷九十九訳『ケインズ伝 (上、下)』東洋経済新報社、1967年) 及びJohnson, E. & H., *The Shadow of Keynes*, Basil Blackwell, 1978 (中内恒夫訳『ケインズの影』日本経済新聞社、1982年) を参照のこと。

30) これについては、Hicks, J. R., *The Crisis in Keynesian Economics*, Basil Blackwell & Mott Ltd., 1974 (早坂忠訳『ケインズ経済学の危機』日本経済新聞社、1977年) 及び田村貞雄「ヒックス『ケインズ経済学の危機』」(書評) *世界経済評論*、1977年、を参照のこと。

ある。このように、ケインズは期待を現在と未来を連結する要素として考えたのである。ケインズ・モデルの重要な柱である消費関数（貯蓄関数）、投資関数、費用関数、流動関数性選好関数はこの人間行動における期待形成が重要な要素として取り込まれているのである。ここが「ケインズ革命」の核であるといえることができる。

さて、以上において説明したような形で、調和的市場観の新古典派定理と異なる不安定的市場観のケインズ理論が急速に世界各国に浸透してゆくわけであるが、ここに大きな問題を抱えこんでしまった。それは公共主体による計画操作の科学性の有効性についてである。というのは、ケインズ理論は不安定的市場観を想定しているから市場に対する公的介入の必要性を本質的要素としてもっている。新古典派定理においては、個人の価値観と社会の価値観の乖離はみられないが、ケインズ理論においてはそれらが乖離するので、公共経済における新しい価値論が必要とされるのである³¹⁾。ここに、主観的価値論は新たな別個の社会的価値論の成立を要請されることになった。ここは、自然科学的手法による新古典派経済学が最も不得意とするところである。ケインズはこの難問に対して、個人の雇用への願いは生存の基本的要求に属するものであり、これの実現とその防衛（Social Security）は社会的責任のもとで行われなければならないという社会的価値論をかかげて対処した。経済活動における完全雇用目標の設定がこれである。ケインズのこのような社会的価値論の提唱は市民社会における個人の価値観の形成に影響を与え、イギリス、アメリカをはじめ多くの国々に完全雇用法として議会で成立をみた。

このような社会的価値選択を基盤として完全雇用達成のための財政・金融政策が主にマクロ経済の面においてケインズおよびポスト・ケインジアンによって開発され、そしてそれが実践に利用され、かなりの成果をあげたことは歴史的に検証しうる事実である。

ケインズによって洞察されたミクロの価値観とマクロの価値観の乖離による問題は公共経済活動におけるマクロの価値論の提唱により一応の解決をみたわけであるが、公共経済活動におけるミクロの価値論の分析はなされないままであったので、このことが計画的操作の科学性と効率性について新たに大きな問題を投げかけることになった。

(2) 私的価値と公共的価値の相克

J. M. ケインズは、人間行動における不確実性の洞察により、不安定的市場観を論証する理論モデルを提示し、経済安定のために公共主体による計画的操作の必要性を主張した。そしてケインズは公共価値論として完全雇用の達成をかかげ、そのためのマクロ的手段を実証科学手段にもとづき提示した。これにもとづき、自動安定的財政政策や自由裁量の財政政策が各国の実践に利用された。自由裁量の財政政策は失業保険制度、累進課税制

31) これについては田村貞雄「現代経済学の再生を求めて」『早稲田社会科学研究』合併号、1982年3月、を参照のこと。

度、加速償却制度というように制度としてくみこまれているのであるが、自由裁量的財政政策は完全雇用の達成や景気の安定を目的として必要に応じて自由に発動されるのである。この政策は租税政策や公共支出政策を手段として自由裁量的に行われるのであるから、これはそのつど個人の消費行動や企業の投資行動に重要な影響を与えることになる。

もし自由裁量的 (discretionary) ということが、科学的にではなく恣意的という内容をもつことになると、ここに、不安定性は解消されるどころか、かえって増幅されることになる。ここに公共経済活動における価値論の確立の必要性が観察されるのである。この公共経済活動における価値論の確立を基盤として、公共主体によるミクロ政策とマクロ政策の手段が開発され、そして実践に利用されねばならなかったのである。

ケインズは個人の活動防衛の基本的条件として完全雇用の達成をかかげ、この目標の達成にかぎってのみ公共主体管理を容認したのであるが、この時市場経済活動におけるミクロ的バランス (資本の効率的配分) は、ブラックボックスの状態に置かれていた。P. A. サムエルソンはケインズ理論と新古典派定理の組み合わせの活用を、「新古典派総合 (Neoclassical Synthesis)」と名付け、この問題に対処した³²⁾。これは「サムエルソン経済学」の経済学の系譜にも書き込まれたし、アメリカにおけるニュー・エコノミクスによる政策手段の理論的支えとしても利用された。またサムエルソンの「新古典派総合」に追随する論文が多くの国々で発表された。しかしケインズ理論と新古典派定理における価値論の相違を認識することなく、表面的なところで接合しようとするこの総合の試みは成功しなかった。そしてこれは「サムエルソン経済学」における経済学の系譜からいつのまにか消えていった。また世界各国の学者は追随するのを止めていた。経済学の正統派の発展の流れはここで途絶え、これ以降は経済学は群雄割拠の戦国時代を迎えることになった。このような経済学の混乱状態の出現の根源は、ケインズ理論と新古典派定理における価値論が新しい時代に適応した形で調和され得なかったことにあるとすることができる。

以上において説明したように、ケインズによるミクロの価値観の形成とマクロの価値観の形成の乖離の認識とそれによる新しい社会的価値観の提供は私的価値観と公共的価値観の相克という問題を新たに提起したのであった。この両者のマクロ的側面とミクロ的側面におけるバランスを考慮するのであれば、完全雇用の目標が達成されたとしても、インフレーションが生じるといった具合に社会的目標に相克が生じることになるのである。また、この問題は序で説明した個人の価値観の形成と社会における価値観の形成の相互依存関係の考察と密接に関連している。スミスの自然価格体系や新古典派の最適価格体系 (パレート最適) では、個人の価値観の形成が主導的役割を果たし、そしてこれは社会価値観の形成と調和的であった。しかしこの場合においても「安価な政府」の意味での公共活動

32) Samuelson, P. A., *Economics*, McGraw-Hill Inc. (都留重人訳『新版 サムエルソン経済学 (上、下)』岩波書店、1982年)

の理論は存在していた。すなわち利己心を動機とする市場経済活動では解決し得ない土木治水、国防、治安等の国家活動がそれである。このため費用調達のための社会的原理としてスミスは公正の原則を提唱した。これは各自の能力に比例して国家の保護のもとに享受する収入に比例して納税すべきである、という内容で示すことができる。この公正の原則には、個人の利己心による行動と同質的な利益説の他に能力説の考えが示されていたことに注意しなければならない。スミスにおける公共経済活動は最小必要限度にとどめるべきこととされていたわけであるが、ケインズ理論では、完全雇用達成のための自由裁量的な公共経済活動が要請されているのであるから、費用調達の原則として、公正の原則のほかに新たに「生存欲求充足の原則」が追加されたと考える必要がある。しかも、この場合、古典派、新古典派において前提されていた単年度平衡財政説は否定され、長期的平衡財政説が主張されたのであるから、この理論にしたがえば単年度で赤字財政支出も容認されることになった。そこで公正の原則は世代間の公正の問題も考慮しなければならなくなったのである。

以上のように、ケインズ理論の出現は個人主義における基本的価値論である「自由・公正の原則」と同じ次元において「世代間の公正を含む公正の原則」と「生存の基本欲求充足の原則」を統合的に考えて新しい価値論を確立する必要があるのにもかかわらず、ポスト・ケインジアンはこの問題を避けて通ったと主張したい。社会を離れて個人は生存し得ず、また、すべて社会に埋没する市民社会的個人は持続的生存は不可能であり、自由主義社会においては個人と社会は密接な相互依存関係にあることを認識するならば、個人の価値観の形成と社会の価値観の形成を統合的な形で考察するのは理の当然であると言えるだろう。われわれは自己選択と社会選択の統合的システムづくりを行えば、私的価値と公共的価値の相克の問題は、理論的にも実践的にも解決の道を見出すことができると考えている。

(3) 価値論の整合性、動態性、包括性について

K. ドップァーは『これからの経済学を求めて』の中で、次のように言っている。「経済学は、18世紀の終わりに近く社会哲学から独立して以来、常に危機にさらされてきた。この危機は、時折り特に尖鋭化したことがある。たとえば、前世紀の変わり目ころ、古典学派の予言がますます真実性を失い、その結果限界学派の登場した時などそうであったし、また1930年代の初頭、古典学派理論が提唱した予定調和論の証明が大不況の現実によって打ちくだかれ、ケインズを先駆者としたマクロ経済学が誕生した時もそうである。少なくとも危機なるものを時代の挑戦に対応し得ない事態というふうに定義するかぎり、今日の経済学が危機に直面していることは疑問の余地がない。大衆的貧困、バランスを逸した豊かさ、地域間の経済的不均衡の拡大、均衡を欠いた人口増加の傾向、再生産不能資

源の非合理的な処理、そして環境の限られた負担吸収力を無視した生産および消費の態様などは、経済学者によって解決を待っている数多くの緊急問題の一部をなしているのだ。』³³⁾

ドップラーが言及しているような社会・経済事象は現代の成熟経済諸国においてはほぼ共通して観察される。ドップラーのいう経済学の危機をもっと実際に生活に促して言えば、それは人類生存の危機なのであるが、このような危機の根源は新古典派定理にケインズ理論における価値論の統合を行うという努力を怠り、正統派経済学の発展を「新古典派総合」のところで途絶えさせたまま、混合経済の理論的・政策的展開を試みてきたことに求められるということが出来る。すなわち、混合経済の価値論は市民社会における価値論に立脚した基本的人権としての自然権に社会主義的価値論にもとづく社会権を接穂した混合的価値論の特性を持っていたのである。そして、自由と計画、個人と社会の有機的結合の基盤なしに専門分化し、部分的精密さのもとで成熟資本主義経済の理論と政策展開を行ってきたことを反省しなければならない。

以上が価値論の整合性の問題であるが、次の問題は環境変化にともなう価値観の変化という価値論の動態性である。経済価値論は環境変化との対応において、重商主義の価値論から主観的価値論へと変化の軌跡を辿り、GNP（粗付加価値）の評価として定着し、経済的福祉評価の重要な指標となった。ケインズの「生存の基本欲求充足の原則」としての完全雇用の目標達成は、完全雇用を生み出すに足る生産活動水準（GNP）の確保という内容で置きかえることができる。われわれはこれを完全雇用GNPと呼ぼう。公共経済活動はこの完全雇用GNPを目標とした雇用環境政策と財政・金融政策の発動という形で行われる。このような形での市場の不安定性に対する公共主体に介入は、企業の投資活動と個人の消費行動における期待形成に積極的な影響を与える。すなわち不況になれば、完全雇用GNP達成のための政策手段が発動されるということを目測して、企業の投資活動と個人の消費行動を積極的な形をとりつづけることになる。このことが産業革命以降における目覚ましいばかりの資本蓄積意欲と技術開発の実現に裏打ちされて、GNPの成長を高めかつ持続させるという結果をもたらした。事実1950年—1960年代後半にかけての先進経済諸国の成長実績は目覚ましいものであった。この過程において個人の所得水準は著しく上昇し、これを基盤として、個人の経済生活水準も著しく上昇した。このような経済実績が個人と社会になお一層の成長期待を抱かせる環境をつくり出した。

以上においてみたように、ケインズの「生存の基本的欲求充足の原則」にもとづく完全雇用達成の理念による実践はGNPの成長環境を生み出し、そしてこのことがGNPの成長至上主義の風潮を生み出す結果となった。このような成長環境はスミスのいう「絶えざる自己の環境改善の自然的努力」に主導されて生み出されたものではなくて、公的介入によ

33) Dopfer, K., *Economics in the Future*, Macmillan Press, 1976（都留重人訳『これからの経済学を求めて』岩波書店、1978年）

る計画的操作手段の発動によって生み出されたものであるという認識は重要である。このことが成熟資本主義経済における資本主義的価値論と社会主義的価値論の接穂という事実と重なり合って、社会依存の欲望の肥大化傾向という社会環境をつくり出す原因となったといえる。このことにより、「自由・公正の原則」に根ざす個人主義の価値論はその存立の基盤を大いに侵蝕されることになった。さきに引用したK. ドップラーの指摘する成熟経済諸国の社会・経済の危機的現象は、環境変化によって引き起こされた個人主義の価値観の基盤の侵蝕という事実を根拠として、解明される必要があると考える。

F. V. ハイエクやM. フリードマンを先頭とする自由主義派の人達は個人主義の価値論の再提唱を基軸とする理論を再展開することにより、このような危機的状態を脱するための処方箋を提示している³⁴⁾。しかし、このような処方箋は新古典派定理では解けなかった「生存の基本的欲求充足の原則」の問題を捨象した理論的・政策的展開であるので、これが人類生存の危機を乗り越えるだけの有力な武器にはなっていない。すなわち環境変化によって変貌した個人と社会の価値観によって引き起こされる社会・経済の諸問題をただ個人主義の価値論に単純に回帰することによって解決できるとは考えられないのである。価値論の整合性の問題を回避し得ても、価値論の動態性の問題に適応しえないというのがその理由である。新古典派経済学は古典派経済学とは異なり、経済発展のメカニズムの解明に弱点を持っているのである。

次に、経済価値論の動態性の側面は、経済価値論の包括性の側面と密接に関係しており、新しい成長環境の出現は資源環境や生活環境の変化を引き起こさずにはいないのである。そしてこのことは個人の欲望の肥大化傾向だけでなく、個人の欲望の多様化を生み出した。これによって経済価値論は考察範囲の拡大を余儀なくされたのである。「経済システムと生態系との間に重大な矛盾の発生の可能性があり、それによって経済の進行や社会的再生産が脅かされひいては人類の福祉や生存の継続が脅かされる」³⁵⁾ ことになったのである。我々は、さきに人間活動についての経済価値論の展開は、その裏面に文化的価値論や社会的価値論の展開を基盤として行われたと述べた。価値論の包括性の問題は、この視点と密接に関連しているのである。

(4) 新しいパラダイムへの道——人間福祉と健康価値論

経済価値論の整合性、能動性そして包括性を考えると、ケネー以来の経済の自律循環システムを提案とする理論構成は、政治システム、社会システムや資源・環境システムとの

34) これについては、Hayek, F., *Individual and Economic Order*, University of Chicago Press, 1948; Friedman, M., *Capitalism and Freedom*, University of Chicago Press, 1962 (熊谷・西山・白井訳『資本主義と自由』マグローヒル社、1975年)を参照のこと。

35) これについては、カッパ、K. W. 「経済の解放体系的性格とその含意」(ドップラー、K. 都留重人訳『これからの経済学』岩波書店、1978年、所収)を参照のこと。

関わり合いに目を向けなければならないということが理解されよう。サムエルソンの「新古典派総合」の失敗以降とだえていた正統派経済学の発展は、既存の経済学の単なる量的延長ではなく、新しいパラダイムの確立によって果たされなければならない。そのためには、新しい価値論とそれにもとづく社会技術の開発が基礎的前提として必要とされるのである。新しい価値論にもとづく社会技術の開発は空想的世界から生み出されるものではなく、連綿として続く人間の歴史を背景とした生きた現実の世界から生み出されなければならない。すなわち、新しい理論は実践にもとづく実証の対応のもとで構築されなければならないのである。そのためには、偉大な先人の業績——ケネーの循環システム、スミスの自然価格体系、マルサスの人口と経済の動態的考察、マルクスの間疎外の認識、ワルラス・パレートの主観的価値論による最適価格体系、ケインズの不安定的市場観の認識とそれの対応策の提示等の経済学の業績とそれに関連する哲学者、医学者、自然科学者達の業績——は人間の歴史的事実の理解との対応において有効に利用しなければならないのである。しかし、この場合、過去の事実だけでなく、未来に起りうるべき事実にも留意する必要がある。ケインズも指摘するように人間行動は不確実性に富んでいるが、しかし、コミュニティを軸として環境変化とその適応のパターンで観察すれば、人間の未来的行動の方向について把握することも可能である。われわれは歴史的現実とともに未来的洞察による現実も実証分析の要素であると主張したい。

次に、価値論の整合性、動態性、包括性の考察から必然的にでてくる帰結は、福祉概念の更新、すなわち、「新しい福祉体系」の確立である。主観的価値論にもとづくGNP評価は市場経済活動を中心にして行われており、公共経済活動を十分に評価するシステムを持ち合わせていない。そして、ここでは経済発展に伴う環境の変化の評価なしに経済的福祉に注目するのである。そして経済的福祉を超えた「新しい福祉体系」の理論と実践の要請は、地球的規模において観察されると言っても決して過言ではない。

「新しい福祉体系」の理論と実践においては、生産活動や消費（貯蓄）行動における人間行動の見直しが必要である。ケインズは人間行動の不確実性の洞察を基盤として「ケインズ革命」をおこしたが、生物としての人間の側面は考慮しているものの不十分な追求のままに終わってしまった。また、ポスト・ケインジアン主流の人達もケインズのこの面を殆ど無視した。人間が未来を考慮してそれを現在の行動に反映させるというケインズの観察は極めて優れたものであったとすることができるが、この場合個人の未来の考慮のしかたにおいて、生物としての人間の特性の考慮も必要となるのである。つまり、人間行動の生理学的理解が必要とされるのである。ここでは経済学は、医学をはじめとする人間科学の助けを必要とする。

次に、人間生活の実際に促して福祉を考えれば、個人と家庭組織と社会（Community）の相互依存関係の考慮が重要となる。家庭組織は個人の適応能力の機能の一端を担ってき

た。経済学の分析では個人と社会、あるいは家計と市場という形の二分法を採用してきた。市場活動システムを基盤とする経済的福祉から人間活動システムを基盤とする新しい福祉体系への脱皮をするためには、個人と家庭組織の分析を基盤とし、これと社会との相互依存関係の分析を行う必要があることは序で示した。このことは、価値論の動態性、包括性の認識とも密接に関連しているのである。

人間を中心とする「新しい福祉体系」への志向の必要性については、サムエルソンの「新古典派総合」の挫折に起因する群雄割拠の混乱状態の中で様々な形で主張された。しかし、それはマルクス価値論の延長線上にあるものであったり、また社会学や文明論との結合によって果そうとするものであったりした。中には人間行動の本質にかなり鋭く迫るものがあったが、未来的洞察による現実を含む歴史的現実に基づかない抽象的なものが多かった。換言すれば、これらは新しい価値論のもとに社会技術の開発の実現を期待させるものとは言えないのである。この中であってK. E. ボールディングは「経済学を越えて」を中心に、一貫して新しい理論体系の研究の積み重ねて、新しいパラダイムの道を主張し続けてきた。しかし、この偉大なる科学者ボールディングにとって不幸なことは、新しい理論体系の実証の場が労使紛争の実際であったり、また市場経済中心のアメリカ経済の実際であったことである。またG. ミュルダールも「福祉国家を超えて」新しい福祉社会の展開を主張したが実証的基盤が伴わなかった。

これに対して、医学者武見は三十数年来、経済学者を軸とする社会学者や自然科学者達と協同研究を行い、医学文化の高揚と国民福祉の向上の旗印のもとで理論と実践の創造的活動を行ってきた。「人類生存秩序と医療」「新しい福祉体系」「医療資源の開発と配分」「メディコエコノミックスの構想」「これからの医療福祉について」はこのことについての重要な文献である³⁶⁾。武見のアイデア・フォーメーションに呼応して、吉川、杉田を先頭とする医学の地域実践者達は地域健康福祉の最適化を目指して実践活動を積み重ねてきた。大分地域で実践されているMultichannel Medical System（技術集積型健康開発システム）は「新しい福祉体系」の実践の拠点として評価を固めつつある。我々は新しい医学医療にもとづく地域健康福祉開発の実践的活動の発展の中から個人の尊厳を基軸とし自由と計画と統合のもとで「新しい福祉体系」の理論展開の基盤を構築することを企図してきた。これが健康価値論を中核とした健康福祉経済学（Economics for Positive Health）である。この健康福祉経済学はサムエルソンの「新古典派総合」でとだえた正統派経済学の再構築と密接に関係しているのではないかと考えている³⁷⁾。

36) ここにあげた武見太郎の文献をはじめ関連文献は、日本医師会編『国民医療年鑑』昭和40年度版から昭和56年度版の巻頭論文集の中に収められている。

37) これについては田村貞雄「幸せを呼ぶ経済学の実践」『ソシオサイエンス』第9巻、2003年3月、を参照されたい。